

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. アジア景気をけん引する IT 需要とそのリスク（野木 森 稔）・・・1
2. 力不足な中国の経済構造改革プラン（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 内需は不振ながら外需が景気を下支え・・・5
2. タ イ 緩やかな景気回復が続くも、政情不安がリスク・・・6
3. ベ ト ナ ム 堅調な内外需が景気をけん引・・・7
4. 中 国 景気は引き続き減速・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

アジア景気をけん引する IT 需要とそのリスク

グローバルな IT 関連需要の力強い回復が、輸出の増加を通じてアジア景気をけん引している。しかし、現在の AI ブームが一過性に終わるリスクもあることには注意を要する。

■半導体を中心とする IT 関連輸出が好調

中国を除くアジアでは、中国景気の減速や各国での金融引き締め政策といった逆風を受けながらも、景気は総じて堅調である。この背景には、米国を中心に世界各国で IT 関連需要が大きく増加していることが挙げられる。

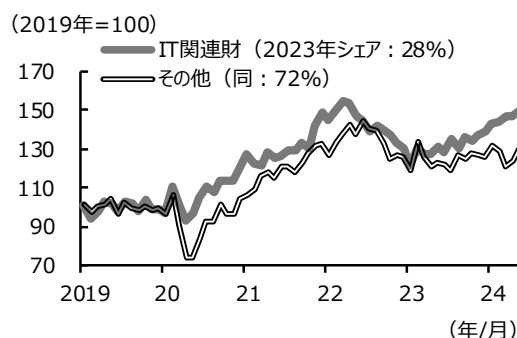
アジアの財輸出は IT 関連を中心に増加している（右上図）。最近では、とりわけ AI（人工知能）に関連した設備投資が世界的に増加している影響が大きい。米国では、大手クラウドプロバイダーが急成長しており、データ保存や計算処理だけでなく、AI 機能を組み込んだクラウドサービスの提供を急速に拡大させていることが設備投資の増加につながっている。AI 機能を持つ製品の製造には先端半導体が欠かせず、その製造で大きなシェアを持つ台湾や韓国の企業に追い風となっている。さらに、そうした半導体のパッケージングや半導体を利用したハイテク加工品を製造するマレーシア、ベトナム、タイなどの企業にもプラス効果が及んでいる。

半導体市場におけるシリコン・サイクルの拡張局面は、当面継続することが予想される。WSTS（世界半導体市場統計）では、半導体売上高は 2023 年に前年比▲8.2%と減少した後、2025 年にかけて大幅な増加が続くとの見通しが示されている（右中図）。

■IT 関連のサービス輸出も景気をけん引

IT 関連需要の増加は財にとどまらず、サービスにも広がっている。とくにサービスの輸出で成長著しい分野が、IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業である。Everest Group の調査（2020 年時点）によれば、同産業はインドとフィリピンで発展しており、その世界シェアはインドで約 40%、フィリピンで約 20%と大きい。

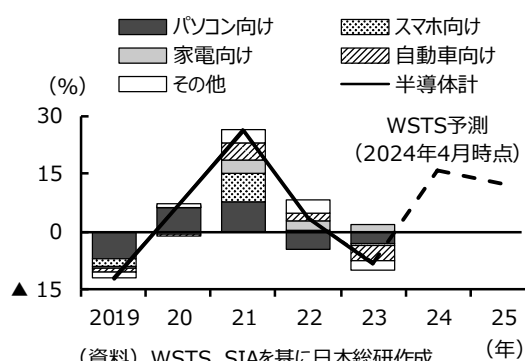
<アジアの財輸出（ドル建て、季調済）>



(資料) CEICを基に日本総研作成

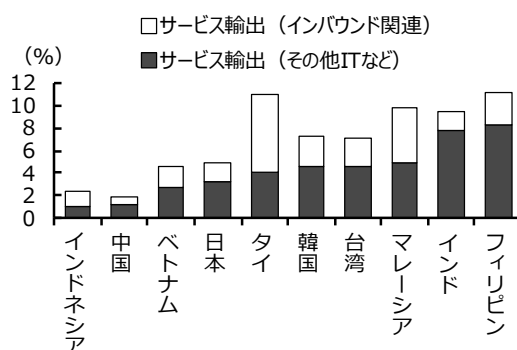
(注) アジアは台湾、韓国、香港、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インド。IT関連財は半導体・電子・電気機器が含まれる項目を抽出。

<半導体売上高（前年比）>



(資料) WSTS、SIAを基に日本総研作成

<アジアのサービス輸出（GDP比、2023年）>



(資料) CEICを基に日本総研作成

IT・BPO 産業の輸出動向は、サービス輸出全体から旅行・運輸を除いた「その他サービス輸出」に含まれており、2023 年の金額はインドで GDP 比 7.7%、フィリピンで同 8.3%にのぼる（前頁右下図）。この両国では、実質 GDP 成長率（インド：1～3 月期前年同期比+7.8%、フィリピン：4～6 月期同+6.3%）がアジア諸国のなかでもとりわけ高い伸びを記録しており、サービス輸出が経済成長のけん引役となっている（右上図）。

IT・BPO 産業の詳細をみると、インドでは IT のサポートサービス、フィリピンではコンタクトセンターやバックオフィス業務が大きなシェアを占めている（右下図）。AI の利用はその副作用として雇用を減らす可能性が懸念されているが、AI にかかわるシステム構築・管理など労働力を必要とするサポート業務をインドやフィリピンが担っている構図である。この両国では、①英語を話せる人材が豊富である、②賃金が低水準である、③IT 関連インフラが充実している、などの強みがあり、人手不足に悩む欧米先進国の企業から受注を両国がうまく取り込んでいる。

■AI ブーム頼みには注意が必要

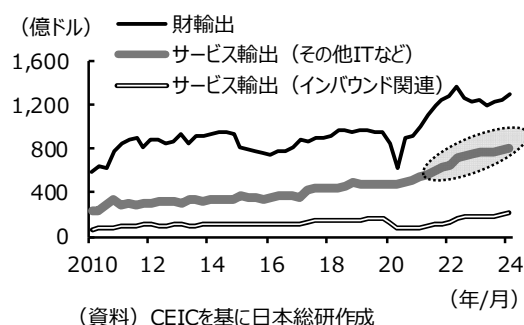
このように IT 関連需要の高まりはアジア諸国における財とサービスの幅広い分野に恩恵をもたらしている。今後もこうした流れが続き、半導体などの生産がさらに拡大するとともに、それに紐づいたサービスの提供も拡大することが予想される。

ただし、IT 関連需要が急速にしばむリスクにも注意が必要である。とくに、今回のシリコン・サイクルの回復は AI ブームへの期待に大きく依存している側面がある。具体的には、今次局面の IT 関連需要は、企業向けの AI 関連投資に偏っている面があり、家計向けを中心としたスマートフォンやパソコンへの需要は力強さを欠いている。スマートフォンやパソコンは買い替え期を迎えており、こうした需要は当面回復すると見込まれるが、仮に、IT 関連需要が企業向けの AI 投資に偏ったまま推移する場合、早晩力強い景気押し上げ効果を期待することが難しくなる。

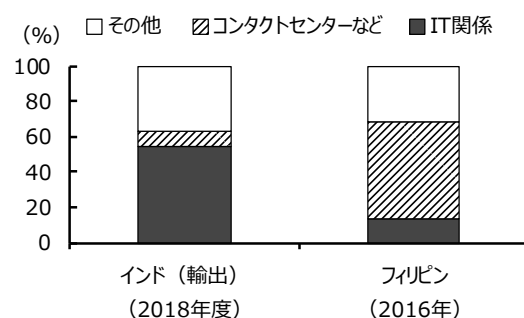
さらに、米国景気の先行き不透明感が強まっている点も懸念材料である。足元の米国景気は総じて底堅く推移しているものの、製造業の景況感など一部で悪化する動きもみられる。現在の IT 需要は米国が中心となってけん引しているだけに、米国景気が安定的に推移するかどうかは重要である。とくに、米中対立が激化するなかで、米国政府による中国に関連する半導体への規制はさらに強まっており、中国での IT 需要が盛り上がりにくくなっている。米国政府は、AI に使用される半導体技術に中国がアクセスすることを厳しく制限しており、足元でも HBM（広帯域幅メモリ）の対中輸出を制限する方向で議論を進めている。

当面、IT 関連需要の拡大がアジア景気をけん引する見込みであるが、下振れリスクも軽視できない状況である。先行き、楽観的な見方に反しブームがしばむリスクには注意が必要があろう。

＜インド・フィリピンの財・サービス輸出＞
（名目、季調値）



＜IT・BPO売上内訳＞



主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

力不足な中国の経済構造改革プラン

中国の三中全会で打ち出された経済構造改革プランは、脱不動産依存で方向性が示されたものの、成長力強化への取り組み姿勢が明確ではなく、期待外れの内容に終わった。

■三中全会が開催

中国では 7 月半ばに三中全会が開催された。三中全会とは、中国共産党の中央委員会第 3 回全体会議の略称であり、中長期の経済構造改革プランを打ち出す会議として位置付けられている。三中全会は、これまでも中国の経済運営を方向付けてきた重要な会議であり、注目度が高いイベントである。今回は、「改革をいっそう全面的に深化させ、中国式現代化を推進することに関する中共中央の決定」という経済構造改革プランが採択された（右上表）。

■中国経済が抱える三つの課題

中国政府が取り組むべき課題は数多くあるが、現在の 5 カ年計画の原案公表時に掲げられた「経済規模を 2035 年までに 2 倍」にするには、次の三つの課題の克服が重要と考えられる。

第 1 に、不動産依存からの脱却である。中国経済に占める不動産関連のシェアは約 3 割とされ、長らく経済成長をけん引してきた。しかし、中国では、不動産に依存した経済成長は持続性に欠けると考えられる。その背景として、足元の住宅不況という短期的な側面に加えて、より中長期的には中国の不動産市場が人口減少と地方財政の悪化という二つの構造的な問題に直面していることが挙げられる。

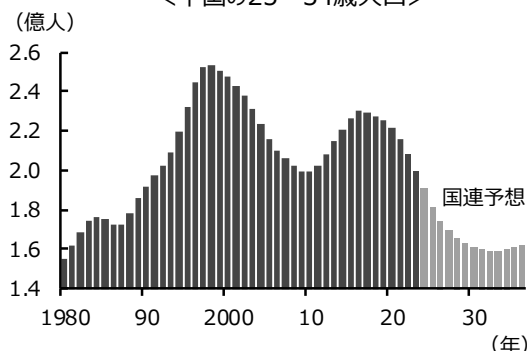
人口の面では、住宅の一次取得層の中心である 30 歳前後の人口はすでにピークを越えており、今後も減少が続く見通しである（右中図）。こうした人口減少に連動して、住宅需要も長期の減少トレンドに入っている。また、地方財政の面では、土地所有権の譲渡収入（土地販売収入）が地方政府の重要な歳入源となっているため、不動産市場の動向が地方財政に及ぼす影響が大きいという問題を抱えている（右下図）。不動産価格が持続的に上昇している間は財政運

＜第20期三中全会の主要議題＞

討議事項	主な決定内容
経済構造改革	・「改革をいっそう全面的に深化させ中国式現代化を推進することに関する中共中央の決定」を採択
経済情勢分析	・年間経済目標の実現 ・内需の拡大に注力
人事	・秦剛前外交部長の党中央委員辞任を承認 ・李尚福前国防部長ら3名の軍高官の党籍はく奪処分を追認

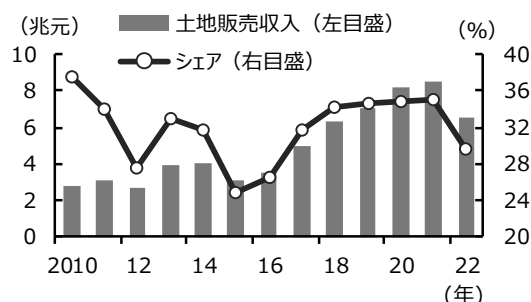
（資料）三中全会コミュニケ（2024年7月18日）を基に
日本総研作成

＜中国の25～34歳人口＞



（資料）国連を基に日本総研作成

＜土地販売収入＞

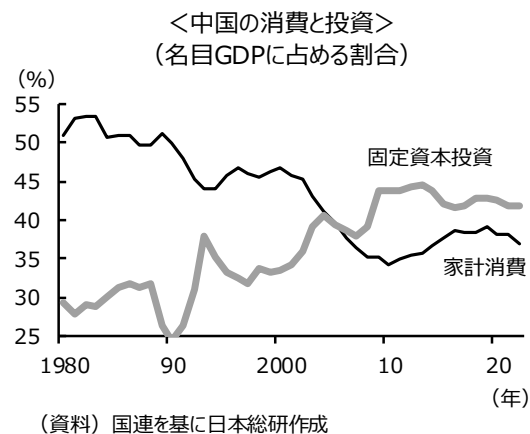


（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）シェア＝土地使用権譲渡収入÷（地方一般会計歳入＋地方特別会計歳入）

営上の問題は表面化しないものの、不動産価格がいったん下落に転じた現在のような状況下では、地方財政の持続性を低下させ、増税やインフラ整備の中止などを通じて景気に悪影響を及ぼすことになる。

第2に、消費主導型成長への転換である。2000年代の中国の急速な経済発展は投資・輸出主導であった。この成長パターンは、中国が低所得国から脱する際には有効に機能したものの、高所得国入りには有効ではないと考えられる。実際、中国経済は、他国に比べて消費のウェイトが小さい一方、投資のウェイトが大きいという特徴を持つが、これは投資効率が低いことを意味しており、持続性を欠いている（右図）。中国が1人当たり所得で世界トップレベルとなり、高所得国として豊かさを享受するためには、消費主導型の経済成長への転換が望ましい。この転換には、家計の消費意欲を高める政策が不可欠と考えられる。



第3に、若年失業問題の解決である。中国の若年失業率は、他国に比べて極めて高い。この背景として、大学新卒者が希望する雇用機会の不足、政府による成長企業への過度な介入、旧態依然とした雇用・給与慣行などが指摘されている。若年層の失業者の増加は、中長期的に二つの構造問題をもたらす。一つ目は、若年期のキャリア形成に失敗することで人的資本の蓄積が阻害されることである。二つ目は、経済的な困窮から結婚件数が減少し、少子化を加速させることである。その結果、労働の質・量の両面から、潜在成長率が押し下げられる。

■力不足な構造改革プラン

中国経済の課題を踏まえると、今回の三中全会で示された経済構造改革プランで評価できる項目は少なく、総じて期待外れな内容といえる。

まず、評価できる点として、不動産問題への対応が挙げられる。不動産不況を一気に解消することは難しいため、金融システム全体に影響が及ぶような危機的な状況に陥ることを回避しながら、時間をかけて問題のある企業や金融機関を整理していく方針は妥当と考えられる。また、従来すべて中央税収となっていた消費税を今後は地方税収に段階的に移管する方針も示されており、この点は地方財政を立て直すうえで有用といえる。

一方、消費の喚起に関しては、「消費拡大につながる長期的かつ効果的な仕組みを整備」という方針は示されたものの、ほぼ一般論に終始しており、これを実現するための具体策には触れられていない。そのため、これによって国民の将来不安を軽減し、消費の持続的な拡大につながるという展開は想定しにくい。さらに、若年層の失業問題に関しても、就業の促進に正面から取り組もうとする政策意思は、今回の改革プランから読み取りがたいのが実状である。

このように、今回の三中全会で示された経済構造改革プランは、中長期の持続的成長に資する政策に乏しく、むしろ、国家主導によるイノベーションの加速やハイテク産業の振興など、政府が取り組みやすい供給側の施策に偏っている面が否めない。そのため、消費低迷と若年失業という二つの問題が中長期的な足かせとなり、成長率が低下していくことが懸念される。

韓国 内需は不振ながら外需が景気を下支え

■高金利で内需に息切れ感

韓国の4～6月期の実質GDPは前期比▲0.2%と、2022年10～12月期（同▲0.5%）以来のマイナス成長となった（右上図）。内訳をみると、外需が好調だった一方、内需が盛り上がりを欠いた。個人消費は、高金利や物価上昇の影響などで同▲0.2%と減少に転じた。企業の投資意欲は減退し、固定資本形成も同▲1.3%と減少した。輸出は、世界的な半導体需要の回復に支えられて同+0.9%と引き続き増加した。

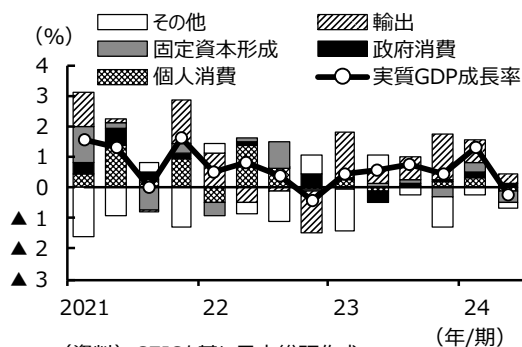
7月以降も内需の不振が続く一方、外需が景気を下支えしている。内需の面では、6月の小売販売指数が前年同期比▲0.9%と前月（同▲0.2%）からマイナス幅が拡大しており、個人消費は軟調である。物価上昇が消費意欲を引き続き弱めており、7月のインフレ率は、天候不順による果物価格の上昇もあって4カ月ぶりに伸びが加速した（右下図）。韓国銀行（中央銀行）は内需の支援に向けて年内に政策金利を0.25%ポイント引き下げると予想するが、インフレ圧力が再び高まる場合、利下げが困難となり、内需の下振れリスクが高まる恐れがある。

外需の面では、7月の輸出が前年同月比+13.9%と前月（+5.1%）を大きく上回った。とくに、半導体輸出は同+50.4%と9カ月連続で大きく増加し、輸出全体をけん引している。今後も、世界的な生成AI向け需要の拡大を背景とした半導体メモリの増加が輸出を押し上げると見込まれる。こうした外需の力強さが内需の停滞をカバーする形で、景気は緩やかな回復傾向を維持する見通しである。

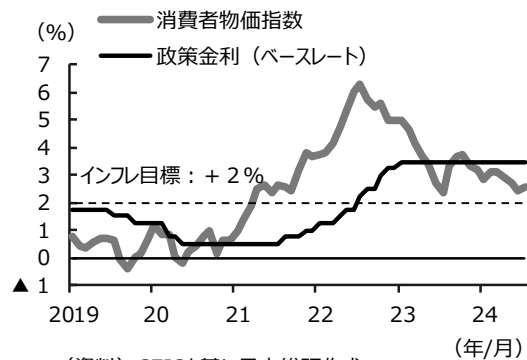
■対中規制の強化がリスク

米中対立による景気への悪影響には注意する必要がある。8月6日、韓国半導体大手SKハイニックスは、米国政府との間でCHIPS法に基づく予備的覚書（PMT）を締結することを発表した。これにより、同社は4億5,000万ドルの補助金を米国政府から受け取る見込みである。さらに、同社は5億ドル規模の低金利融資や投資額の最大25%までの税控除も受けると見込まれている。ただし、こうした恩恵を受ける代わりに、同社は中国半導体メーカーへの製造装置や技術の提供を原則として禁じられる。報道によると、米国政府は中国に対して半導体を巡る追加規制を検討しており、早ければ9月にサムスン電子やSKハイニックスに対して、中国企業へのHBM（高帯域幅メモリ）供給の禁止を要求する可能性がある。こうした規制強化は韓国による中国向け輸出を減少させ、景気の下振れを招く可能性がある。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

タイ 緩やかな景気回復が続くも、政情不安がリスク

■民間消費と輸出が景気を下支え

タイの 2024 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比+1.1%と、前期（同▲0.4%）からプラスに転じた。民間消費（同+1.2%）とインバウンド需要などのサービス輸出（同+14.9%）が前期から伸びを高め、全体を押し上げた。

4 月以降も、民間消費と輸出の増加による回復の流れは続いている。消費の面では、5 月の小売売上高指数は前年同月比+9.4%と増加基調を維持した（右上図）。雇用・所得環境の改善が消費を押し上げている。6 月の失業率は 0.93%と前月（1.21%）から低下して今年最低を記録した。労働需給のひっ迫を受けて賃金は上昇し、6 月の実質賃金は 4 カ月ぶりに前年比プラスに転じた。

輸出の面では、6 月の外国人観光客数が前年同月比+22%と増加し、サービス輸出を押し上げた。中国人観光客の回復テンポは鈍いものの、中国以外からの観光客が大幅に増加しており、インバウンド需要の拡大を支えている。さらに、財輸出（ドルベース）も 4～6 月期に前年同期比+4.3%と、前期の同▲0.3%からプラスに転じて

いる。財輸出が回復していることを受けて、製造業の景況感は一転好転しており、6 月の製造業 PMI は 52.8 と 3 カ月連続で景気判断の分かれ目である 50 を上回った（右下図）。

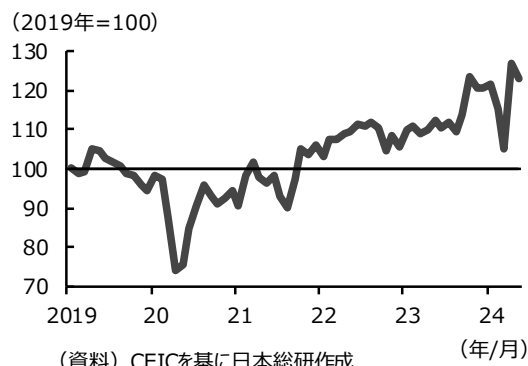
先行きも、タイ経済の緩やかな回復が続く見通しである。緩やかな財政・金融政策が民間消費を押し上げると見込まれる。財政政策の面では、政府は 2024 年 10～12 月期から「デジタルウォレット政策」として、70%を超える国民に 1 人当たり 1 万バーツの電子マネーを給付するとしており、消費が引き続き喚起されるとみられる。金融政策の面でも、通貨バーツの増価やインフレ圧力の落ち着きを背景に、タイ銀行（中央銀行）は来年末にかけて利下げを実施すると予想される。さらに、政府は 7 月から外国人観光客へのビザ規則を緩和し、ビザなし滞在の対象国や期間を拡大したことから、インバウンド需要も一段と増加することが見込まれる。

■政情不安の深刻化が新たなリスク要因に

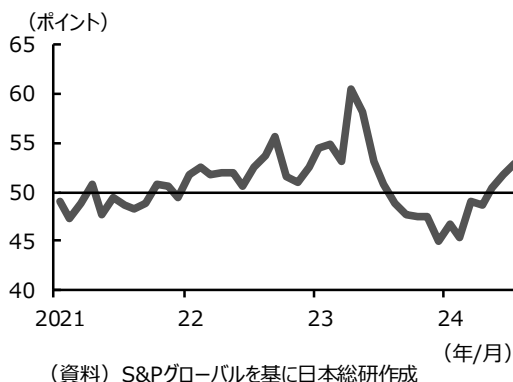
もっとも、強まる政治混乱が景気を押し下げるリスクには注意する必要がある。タイでは、公約が不敬罪にあたるとして最大野党の前進黨が解党処分を受けたほか、閣僚人事を巡る裁判の結果、セター氏が首相を解職されるなど政情不安が深刻化している。前首相の失職を機に政治的混乱が一段と深まれば、民間投資への悪影響が見込まれるほか、消費押し上げに期待されていたデジタルウォレット政策が縮小、または中止といった事態に追い込まれる恐れもある。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)

<タイ小売売上高指数（季調値）>



<タイ製造業PMI>



ベトナム 堅調な内外需が景気をけん引

■景気回復が継続

ベトナムでは、2024 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比+6.9%と、前期(同+5.9%)から伸びを高め、コロナ禍前の 2019 年 4～6 月期(同+7.2%)に近い水準まで回復した(右上図)。とりわけ、製造業が同+10.0%と前期(同+7.0%)から加速した。ハイテク製品の世界需要が回復したことを受けて関連輸出が増加した。また、サービス業も同+7.1%と前期(同+6.1%)から伸びを高めた。外国人観光客数の回復などを背景にインバウンド需要が増加し、商業(同+7.6%)、運輸業(同+11.5%)が全体をけん引した。

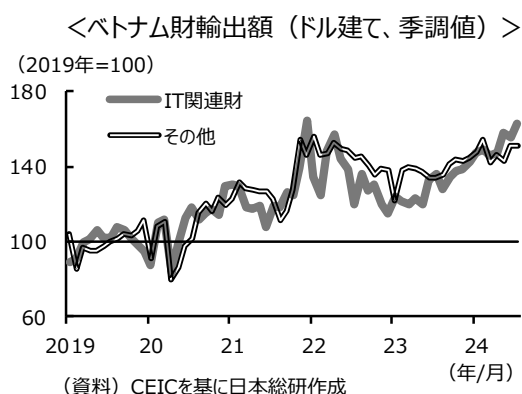
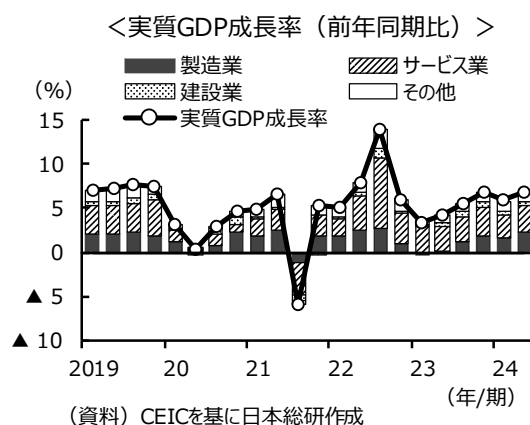
足元でも、製造業、サービス業ともに堅調に推移している。7 月のドル建て財輸出額は前年同月比+19.1%と、5 カ月連続で 2 桁の伸びを記録した。とりわけ、電子・電気機器の輸出が大きく増加している(右下図)。好調な輸出を背景に企業の景況感も改善しており、7 月の製造業 PMI は 54.7 と約 2 年ぶりの高水準となった。また、7 月の小売売上高や公共交通機関の利用客数の伸びがいずれも前月を上回るなど、消費関連のサービス業でも好調が続いている。

先行きも、堅調な内外需の伸びが見込まれ、景気は引き続き回復する見通しである。内需は、実質賃金の増加による民間消費の押し上げが期待される。この背景には、①7 月から最低賃金が月額平均 6%引き上げられたこと、②当初 6 月末の終了が予定されていた付加価値税(VAT)引き下げの期間が本年末まで延長されたこと、③通貨ドン安の一服に伴いインフレ圧力が緩和していることが挙げられる。また、外需も底堅く推移すると見込まれる。世界的な IT 関連需要の回復や中国からの生産移転などの動きが、今後も財輸出を支えする見込みである。加えて、外国人観光客数の回復により、サービス輸出も堅調に推移する見通しである。

■反汚職運動の激化が経済に悪影響も

7 月に死去した共産党最高指導者のグエン・フー・チョン書記長の後任に、トー・ラム国家主席が選出された。ラム氏は従来の経済・外交政策の継続を表明しており、大幅な政策転換はないものとみられる。もっとも、ラム氏は、チョン氏が主導した反汚職運動を公安相として推進してきた人物であり、書記長就任後も汚職追及を継続する可能性が高い。ベトナムでは、反汚職運動の激化が官僚を委縮させ、行政手続きの遅延やインフラ事業の停滞を招くなど、経済活動に悪影響を及ぼしているとの見方が強い。こうした動きが強まれば、投資減少を通じて経済成長の鈍化につながる恐れもあり、今後の反汚職運動の動向には注意が必要である。

研究員 森田 一至 (morita.kazushi@jri.co.jp)



中国 景気は引き続き減速

■内需が低迷

中国景気は引き続き減速している。とりわけ、投資の減少が景気の足かせとなっており、7月の固定資産投資（季調値）は6月から大きく落ち込んだ（右上図）。住宅市場の不振を背景に不動産開発投資の減少ペースが加速し、投資全体を押し下げているほか、地方特別債の発行が一巡したことでインフラ投資の伸びも鈍化している。

個人消費も、家計の節約志向を背景に低迷している。小売売上高は2月をピークに弱い動きが続いており、7月も前月から小幅に減少した。多くの家計は、高額商品の購入を手控えているほか、生活必需品の購入も低価格品でかつ必要最小限で済ませるスタンスを強めている。

さらに、外需の面でも、海外景気の減速などを受け、輸出の増勢が鈍化している。

■内需喚起策の効果は限定的

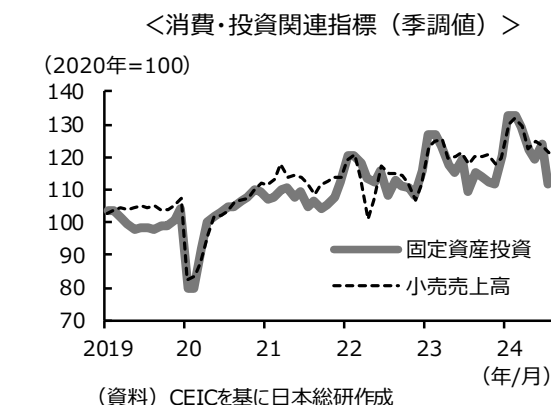
景気の回復力が弱いことを受けて、7月半ばに開催された三中全会や、7月下旬に開催された中央政治局会議では、いずれも内需を喚起することによって景気のリバウンドを図る方針が示された（右下表）。具体的には、利下げや超長期特別国債の割当などの追加策も打ち出された。

こうした一連の対策で、年後半にはある程度の景気の持ち直しが期待される。もっとも、対策の規模がそれほど大きくないため、景気を本格的に浮揚させるには力不足と考えられる。

とりわけ、不動産市場が深刻な不況に直面しているため、住宅在庫の買い取り支援や住宅ローン金利の下限撤廃などによる改善効果は限定的とみられる。

個人消費も、家計の購買意欲の弱さや厳しい雇用・所得環境が先行きも足かせになる見込みである。消費者マインドは引き続き冷え込んでおり、7月の失業率が上昇するなど、雇用環境も厳しさを増している。さらに、米国政府が対中制裁関税の免除措置を一部撤廃したほか、米国政府や欧州委員会がEVなどへの関税を引き上げており、これまで景気を支えてきた輸出にも押し下げ圧力が高まっている。

以上を総じてみれば、年末にかけて景気はさえない展開が続き、2024年の成長率は+5%前後に設定されている政府目標を割り込むと予想される。



＜内需拡大に向けて発表された方針と政策＞

時期	主な方針と政策
7月半ば	三中全会にて、内需拡大による年間成長率目標（+5%前後）を実現する方針を発表
7月22日	最優遇貸出金利（1年物、5年物）を引き下げ
7月25日	超長期特別国債3,000億円の割当
7月30日	中央政治局会議にて、内需拡大重視の方針を発表
8月3日	家事・高齢者介護・観光など、11分野のサービス消費の振興に向けた方針と政策を発表

(資料) 政府報道などを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP (米ドル)	35,550	32,242	50,591	84,748	7,801	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2021年10～12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1～3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4～6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7		6.9

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-5.1	0.7	1.6	6.2	4.6	5.5	1.6
2022年11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	4.3	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	5.0	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	0.3	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.1	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	16.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.9	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.8	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-7.7	-0.6	1.6	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-0.2	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	2.0	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	1.0	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-6.3	-1.4	0.6	2.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.7	-0.2	3.7	1.4	-2.1	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.6	0.1	1.2	0.9	1.5	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-9.1	-1.1	1.3	-1.3	-6.4	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-1.2	8.1	4.9		6.3	6.7	3.9	7.0
5月	4.4	16.3		2.3	3.6	4.6		2.3	5.6	5.0	10.6
6月	3.9	13.5		-3.9		5.2		2.2	5.3	2.6	12.6
7月									5.1		13.3

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5		0.8		2.1	4.4	0.5	3.5	4.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2022年11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5	7.2	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0		0.9	3.3		3.1	5.0		2.3
7月	2.5		3.1					5.2			

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2022年11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,610	-2.9
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,764	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,220	15.6	22,650	9.9
2月	52,182	4.4	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,026	0.7	23,385	3.6
3月	56,559	3.1	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,155	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,028	11.5	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,348	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,490	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,469	13.9	39,936	3.1			44,083	12.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,794	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,114	-3.1	354,721	-4.6
2022年11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,952	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,324	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,998	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,302	3.5	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,747	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,494	-8.2	5,985	10.0	306,539	7.8	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.5	19,274	-9.6	6,014	17.8	219,531	5.2	41,406	11.9	24,685	-5.5
3月	27,269	-6.2	22,539	-3.7	6,223	-5.9	278,572	-7.9	41,718	-0.6	33,659	13.0
4月	24,071	1.2	19,616	1.7	6,288	27.9	291,599	1.2	35,306	2.0	31,053	10.2
5月	27,151	2.5	22,324	2.8	6,331	-3.1	302,102	7.5	39,641	13.4	32,267	13.9
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,566	-17.3	307,622	8.6	35,195	2.5	33,658	12.4
7月	28,049	10.1	22,210	6.5			300,557	7.0	33,980	-1.5	36,236	20.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2022年11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,765	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,190	-0.2
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,411	-7.8	34,694	19.0	49,264	21.8	36,924	10.2	25,408	2.6
2月	48,142	-13.1	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,522	4.5	23,939	3.2
3月	52,307	-12.3	33,136	7.1	54,902	5.7	38,433	-0.1	26,124	5.7
4月	54,735	5.4	31,022	6.6	49,669	4.0	39,114	15.8	24,920	8.4
5月	53,161	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,112	15.0	25,563	-1.6
6月	49,067	-7.5	35,187	33.8	54,960	9.3	36,194	4.3	24,579	0.3
7月	53,870	10.5	35,103	16.2			39,453	12.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	675,429	-5.7	326,358	-9.2
2022年11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,481	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,490	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,299	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,479	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,441	9.5	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	54,486	-4.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	56,449	-7.8	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,408	15.5	53,346	1.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,873	-8.0	60,113	12.2	23,304	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	221,045	-1.9	57,276	-6.0	30,881	9.0
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,907	8.3	54,298	10.7	29,987	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	219,657	1.8	61,755	7.4	32,723	25.7
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,870	-7.5	208,720	-2.4	56,167	5.0	30,457	14.3
7月	26,677	23.0	21,738	11.1			215,910	7.2	57,480	7.5	33,880	25.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,908	-52,592	822,102	-238,316	28,363
2022年11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,155	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-623	4,579	5,402	-3,880	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,438	2,916
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,529	2,298
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,189	3,289
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-19,000	3,059
8月	984	8,602	-3,270	3,186	667	3,760	3,118	-4,105	67,219	-23,997	3,399
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,405	-3,548	75,120	-20,071	2,163
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-423	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,007	2,736
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,412	-4,769	69,065	-20,740	1,440
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,058	2,126
2024年1月	353	2,386	466	6,296	-2,758	2,171	2,000	-4,355	84,130	-16,022	3,632
2月	4,040	7,899	-5,325	4,505	-554	2,359	833	-3,556	38,658	-18,707	1,382
3月	4,252	8,662	-5,754	4,126	-1,163	2,698	4,578	-3,349	57,527	-15,558	2,778
4月	1,420	6,445	-1,302	2,048	-1,642	1,625	2,720	-4,729	71,692	-18,992	1,066
5月	4,867	6,023	-1,555	2,944	656	2,111	2,925	-4,707	82,445	-22,115	-456
6月	8,281	4,705	-7,137	2,296	218	3,031	2,395	-4,304	98,902	-20,972	3,201
7月	3,599	4,834		4,630		1,372	472		84,647	-23,500	2,356

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	178,384	34,893	99,144	9,605	6,189	-1,880	-11,206	252,987	-23,209	28,178
2022年10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,008			-1,972			
2月	-1,326				1,019			-272			
3月	-429	19,191	5,668	24,005	4,599	2,454	2,775	-2,195	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				68			-1,253			
5月	2,301				-2,731			-1,994			
6月	6,178	23,275	6,469	24,456	1,203	1,839	-2,364	-724	59,280	-8,947	7,860
7月	4,114				-597			-595			
8月	5,413				885			-1,177			
9月	6,073	28,962	13,717	25,170	3,512	1,776	-1,171	-504	60,779	-11,254	9,673
10月	7,438				1,523			9			
11月	3,891				-574			-636			
12月	7,415	33,648	9,051	25,501	2,705	194	-1,120	107	56,192	-8,710	6,375
2024年1月	3,046				181			-1,375			
2月	6,858				2,096			-6			
3月	6,931	51,489	12,541	28,108	337	3,430	-2,161	-368	39,213	5,701	5,221
4月	-285				-45						
5月	8,923				647						
6月	12,259	21,819		25,549	1,950	635			54,900		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	
2022年11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	
7月	408,712	571,740	419,300	378,619	212,160	111,800	139,308	96,426	3,256,372		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年8月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。